

(別添)

## 財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 遠野市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
10,466	459	10,925

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,553	18,030	522	425	20,266	1	基金から1,095百万円繰入
ケーブルテレビ事業特別会計	323	307	16	16	-	53	
普通会計	18,978	18,440	538	441	20,266	9	基金から1,084百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計(事業助定)	3,306	3,210	96	83	-	193	-	-	-	法非適用企業(基金から38百万円繰入)
国民健康保険特別会計(直診助定)	199	185	14	14	-	44	-	-	-	法非適用企業
老人保健特別会計	3,184	3,185	1	1	-	271	-	-	-	法非適用企業
介護保険特別会計(保険事業助定)	2,383	2,204	179	178	-	348	-	-	-	法非適用企業
介護保険特別会計(介護サービス事業助定)	9	7	2	2	-	4	-	-	-	法非適用企業
浄化槽事業特別会計	71	70	1	1	68	11	-	-	-	法非適用企業
宮守町簡易水道事業特別会計	588	588	0	0	1,912	268	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	185	177	8	8	829	74	-	-	-	法非適用企業
下水道事業特別会計	1,048	1,020	29	12	7,464	465	-	-	-	法非適用企業
水道事業会計	574	472	-	101	1,876	62	121.4	-	-	法適用企業
合計	11,547	11,118	328	398	12,149	1,740	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	15,731	14,644	1,087	1,087	-	0.13	-	-	-	
岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	220	203	17	17	-	0.13	-	-	-	
岩手中部広域行政組合	58	55	3	3	-	16.05	-	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
合計	16,009	14,902	1,107	1,107	-	-	-	-	-	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
社団法人遠野ふるさと 公社	1	89	61	3	-	-	-	
社団法人遠野市畜産 振興公社	79	89	130	82	20	-	231	
財団法人遠野市水道 業務管理公社	1	15	13	-	-	-	-	
遠野アドホック株式会社	3	37	10	-	-	-	-	
株式会社遠野	11	213	100	-	-	-	-	
株式会社遠野テレビ	8	108	50	-	-	-	-	
遠野市土地開発公社	2	32	5	-	-	85	-	
社団法人宮守わさび(バイオテ ク)公社	0	6	3	8	-	-	-	
株式会社宮守プロイハ ウス	4	21	61	25	-	-	-	
上環ヶ石川観光株式会 社	1	8	12	-	-	-	-	
合計	50	618	445	118	20	85	231	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.26	実質収支比率	4.2
実質公債費比率	18.7	経常収支比率	85.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。